

平成25事業年度

財 務 諸 表

【 一 般 勘 定 】

独立行政法人国際協力機構

貸 借 対 照 表

(平成26年3月31日現在)

(単位：円)

【一般勘定】

資産の部

I 流動資産

現金及び預金			54,694,649,594
有価証券			100,000,000,000
たな卸資産			
貯蔵品	377,487,425		
未成受託業務支出金	883,872,816		1,261,360,241
前渡金			13,970,459,132
前払費用			211,539,738
未収収益			9,079,026
未収入金			3,281,023,115
開発投融資短期貸付金	416,234,000		
貸倒引当金	△ 1,336,349		414,897,651
移住投融資短期貸付金	110,201,965		
貸倒引当金	△ 5,026,232		105,175,733
仮払金			15,841,422
立替金			2,538,572

流動資産合計

173,966,564,224

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	42,555,790,694		
減価償却累計額	△ 14,798,395,247		
減損損失累計額	△ 261,214,009		27,496,181,438
構築物	1,535,812,741		
減価償却累計額	△ 917,150,930		
減損損失累計額	△ 602,074		618,059,737
機械装置	188,725,200		
減価償却累計額	△ 120,550,524		68,174,676
車両運搬具	1,842,007,448		
減価償却累計額	△ 1,188,299,132		653,708,316
工具器具備品	2,164,694,017		
減価償却累計額	△ 1,194,122,402		970,571,615
土地	16,754,683,536		
減損損失累計額	△ 503,037,481		16,251,646,055
建設仮勘定			18,900,000

有形固定資産合計

46,077,241,837

2 無形固定資産

商標権			564,721
電話加入権			4,216,750
無形固定資産合計			4,781,471

3 投資その他の資産

長期性預金			300,000,000
開発投融資長期貸付金	1,012,881,560		
貸倒引当金	△ 131,200,588		881,680,972
移住投融資長期貸付金	1,036,277,271		
貸倒引当金	△ 918,544,352		117,732,919
長期入植地割賦元金	10,798,689		
貸倒引当金	△ 10,798,689		0
長期前払費用			33,594,971
差入保証金			1,543,409,157

投資その他の資産合計

2,876,418,019

固定資産合計

48,958,441,327

資産合計

222,925,005,551

負債の部

I 流動負債

運営費交付金債務		31,731,636,405
無償資金協力事業資金		115,082,215,984
預り寄附金		342,062,790
未払金		16,763,551,852
未払費用		209,602,514
リース債務		119,267,641
前受金		1,000,000,000
預り金		558,834,764

流動負債合計

165,807,171,950

II 固定負債

資産見返負債			
資産見返運営費交付金	2,006,394,519		
資産見返補助金等	73,464,328		
建設仮勘定見返施設費	18,900,000	2,098,758,847	
長期リース債務		248,717,089	
長期預り金		116,470,092	
資産除去債務		275,645,506	

固定負債合計

2,739,591,534

負債合計

168,546,763,484

純資産の部

I 資本金

政府出資金		66,700,645,691
-------	--	----------------

資本金合計

66,700,645,691

II 資本剰余金

資本剰余金		324,898,814
損益外減価償却累計額	△	16,055,133,336
損益外減損失累計額	△	770,453,826
損益外利息費用累計額	△	6,708,693

資本剰余金合計

△ 16,507,397,041

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金		2,503,237,214
当期末処分利益		1,681,756,203
(うち当期総利益)	(1,942,928,806)

利益剰余金合計

4,184,993,417

純資産合計

54,378,242,067

負債純資産合計

222,925,005,551

損 益 計 算 書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

【一般勘定】

(単位：円)

経常費用			
業務費			
技術協力プロジェクト関係費	75,659,268,499		
無償資金協力関係費	145,758,849		
国民参加型協力関係費	14,683,176,766		
海外移住関係費	303,054,763		
災害援助等協力関係費	799,821,427		
人材養成確保関係費	175,916,631		
援助促進関係費	13,803,667,114		
事業附帯関係費	5,809,785,518		
事業支援関係費	27,743,286,066		
無償資金協力事業費	85,423,013,645		
施設整備費	125,549,477		
受託経費	396,179,523		
寄附金事業費	121,458,580		
減価償却費	433,554,077	225,623,490,935	
一般管理費		8,675,567,930	
財務費用			
外国為替差損	26,765,941	26,765,941	
雑損		10,965,514	
経常費用合計		<u>234,336,790,320</u>	
経常収益			
運営費交付金収益		143,522,553,099	
無償資金協力事業資金収入		85,423,013,645	
受託収入			
国又は地方公共団体からの受託収入	311,114,379		
他の主体からの受託収入	91,585,363	402,699,742	
開発投融資収入		33,491,841	
入植地事業収入		12,244,824	
移住投融資収入		57,160,208	
寄附金収益		121,458,580	
施設費収益		108,619,524	
貸倒引当金戻入		283,529,050	
資産見返運営費交付金戻入		459,261,545	
資産見返補助金等戻入		33,770,221	
財務収益			
受取利息	24,927,195	24,927,195	
雑益		1,928,548,946	
経常収益合計		<u>232,411,278,420</u>	
経常損失		<u>1,925,511,900</u>	
臨時損失			
固定資産除却損		29,177,546	
固定資産売却損		2,564,078	31,741,624
臨時利益			
固定資産売却益		6,674,049	6,674,049
当期純損失			<u>1,950,579,475</u>
前中期目標期間繰越積立金取崩額			<u>3,893,508,281</u>
当期総利益			<u>1,942,928,806</u>

キャッシュ・フロー計算書
(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

【一般勘定】

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	事業支出	△ 132,534,160,201
	無償資金協力事業費支出	△ 85,366,166,534
	受託経費支出	△ 1,020,089,873
	人件費支出	△ 14,873,767,734
	その他の業務支出	△ 718,080,732
	運営費交付金収入	152,973,442,000
	無償資金協力事業資金収入	104,512,300,177
	受託収入	1,279,342,082
	貸付金利息収入	93,557,777
	入植地事業収入	21,659,261
	利息収入	12,244,824
	割賦元金	9,414,437
	寄附金収入	14,051,330
	その他の業務収入	2,282,868,902
	小計	26,664,956,455
	利息の受取額	24,716,467
	業務活動によるキャッシュ・フロー	26,689,672,922
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	固定資産の取得による支出	△ 1,064,577,195
	固定資産の売却による収入	453,480,007
	貸付金の回収による収入	882,598,999
	定期預金の預入による支出	△ 346,000,000,000
	定期預金の払戻による収入	331,000,000,000
	長期性預金の預入による支出	△ 90,000,000
	譲渡性預金の取得による支出	△ 786,000,000,000
	譲渡性預金の払戻による収入	766,000,000,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 34,818,498,189
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 92,355,167
	不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 424,733,602
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 517,088,769
IV	資金に係る換算差額	△ 9,252,599
V	資金減少額	△ 8,655,166,635
VI	資金期首残高	43,349,816,229
VII	資金期末残高	34,694,649,594

利益の処分に関する書類

【一般勘定】

(単位：円)

I 当期未処分利益		<u>1,681,756,203</u>
当期総利益	1,942,928,806	
前期繰越欠損金	261,172,603	
II 利益処分類		
積立金	1,681,756,203	<u><u>1,681,756,203</u></u>

行政サービス実施コスト計算書
(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

【一般勘定】

(単位：円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	225,623,490,935	
一般管理費	8,675,567,930	
財務費用	26,765,941	
雑損	10,965,514	
固定資産除却損	29,177,546	
固定資産売却損	2,564,078	234,368,531,944
<hr/>		
(2) (控除) 自己収入等		
受託収入	△ 402,699,742	
開発投融资収入	△ 33,491,841	
入植地事業収入	△ 12,244,824	
移住投融资収入	△ 57,160,208	
寄附金収益	△ 121,458,580	
貸倒引当金戻入	△ 283,529,050	
財務収益	△ 24,927,195	
雑益	△ 1,928,548,946	
固定資産売却益	△ 6,674,049	△ 2,870,734,435
業務費用合計		231,497,797,509
II 損益外減価償却相当額		1,401,213,879
III 損益外減損損失相当額		188,151,336
IV 損益外利息費用相当額		1,450,492
V 損益外除売却差額相当額		94,925,225
VI 引当外賞与見積額		81,328,704
VII 引当外退職給付増加見積額		△ 691,434,554
VIII 機会費用		
政府出資等の機会費用		307,848,663
<hr/>		
IX 行政サービス実施コスト		<u>232,881,281,254</u>

重要な会計方針

【一般勘定】

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。これは業務達成基準及び期間進行基準を採用することが業務の客観的な成果の評価に時間を要すること等の理由により困難であり、費用進行基準を採用する必要があるためです。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	1～50年
構築物	1～42年
機械装置	1～17年
車両運搬具	1～6年
工具器具備品	1～18年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第 87）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第 91）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

3. 賞与支給に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与支給に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、独立行政法人会計基準第 88 に基づき計算された賞与支給に係る引当金の当期見積額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第 38 に基づき計算された退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

(追加情報)

当機構の厚生年金基金の代行部分について、平成 26 年 3 月 1 日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。

当年度末現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は 7,782,865,334 円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払いが当年度末に行われたと仮定して「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 25 号 平成 11 年 9 月 14 日）第 46 項を適用した場合に生じる利益の見込額は 12,433,914,110 円であります。上記のとおり退職給付に係る引当金を計上していないことから、これによる財務諸表への影響はありません。

5. 引当金等の計上根拠及び計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については延滞債権等への移行率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 貯蔵品

先入先出法による低価法を採用しております。

(2) 未成受託業務支出金

個別法による低価法を採用しております。

8. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

9. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成26年3月末利回りを参考に0.640%で計算しております。

10. リース取引の処理方法

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が3百万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

11. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項

【一般勘定】

(貸借対照表関係)

1. 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額

31,707,577,610 円

(1) 退職給付債務及びその内訳

(単位：円)

	平成 25 年度末
(1) 退職給付債務	△45,712,538,943
(2) 年金資産	14,004,961,333
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	△31,707,577,610
(4) 未認識数理計算上の差異	0
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	0
(6) 貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)	△31,707,577,610
(7) 前払年金費用	0
(8) 退職給付引当金 (6)-(7)	△31,707,577,610

(注) 当機構の厚生年金基金の代行部分について、平成 26 年 3 月 1 日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。

当年度末現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は 7,782,865,334 円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払いが当年度末に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（会計制度委員会報告第 13 号 平成 11 年 9 月 14 日）第 44-2 項を適用した場合に生じる行政サービス実施コスト計算書における控除見込額は 12,433,914,110 円であります。

(2) 退職給付費用の内訳

(単位：円)

	平成 25 年度
(1) 勤務費用	1,809,862,605
(2) 利息費用	693,870,223
(3) 期待運用収益	0
(4) 過去勤務債務の費用処理額	△3,352,056,372
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	2,060,223,272
(6) その他（厚生年金基金加入者掛金）	△348,620,852

(3) 退職給付債務などの計算基礎

		平成 25 年度
(1) 割引率	厚生年金基金	1.40%
	退職一時金	0.74%
(2) 期待運用収益率		0.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法		期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数		1 年
(5) 過去勤務債務の処理年数		1 年

2. 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額

793,018,552 円

3. 固定資産減損関係

(1) 減損を認識した固定資産

- ① 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要
以下の資産について減損を認識しております。

(単位：円)

資産名称	用途	場所	種類	減損前帳簿価額	当期減損損失額	当期末減損損失累計額
筑波構外住宅	職員住宅	茨城県つくば市	建物	50,397,451	15,551,360	15,551,360
			構築物	1,218,000	375,844	375,844
			土地	341,039,000	105,235,887	105,235,887
秀和高円寺レジデンス117他、計25戸	職員住宅	東京都杉並区他	建物	164,182,149	44,482,089	44,482,089
			土地	166,318,508	22,506,156	22,506,156

② 減損の認識に至った経緯

筑波構外住宅については、平成24年6月に廃止を決定し、当年度中に入居者が退去済みであります。そのため、当年度において帳簿価額を回収可能サービス価額まで減額し、当該減少額を資本剰余金の控除項目として損益外減損損失累計額に計上しております。

その他、職員住宅のうち27戸については、同中期計画において、平成26年度までに処分することが計画されています。この27戸中、当年度末において引き続き職員住宅の用に供しているハイマート第三聖蹟桜ヶ丘304号他、計2戸を除き、25戸について減損を認識し、回収可能サービス価額が当年度末の帳簿価額を上回る15戸を除く10戸について、当年度において帳簿価額を回収可能サービス価額まで減額し、当該減少額を資本剰余金の控除項目として損益外減損損失累計額に計上しております。

- ③ 減損損失額のうち損益計算書に計上していない金額（損益外）及び計上している金額（損益内）の主要な固定資産ごとの内訳と回収可能サービス価額の算出方法の概要

(単位：円)

資産名称	種類	減損損失額 (損益外)	減損損失額 (損益内)	回収可能サービス 価額の算出方 法
筑波構外住宅	建物	15,551,360	—	回収可能サービス 価額は正味売 却価額により測 定しており、正 味売却価額は第 三者による評価 額から処分費用 見込額を控除し て算出しており ます。
	構築物	375,844	—	
	土地	105,235,887	—	
秀和高円寺レジデンス117他、計25戸	建物	44,482,089	—	
	土地	22,506,156	—	

(2) 減損の兆候が認められた固定資産

- ① 減損の兆候が認められるという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要以下の資産について減損の兆候があります。

(単位：円)

資産名称	用途	場所	種類	帳簿価額
筑波構内住宅	職員住宅	茨城県つくば市	建物	14,069,255
篠原町職員住宅	職員住宅	神奈川県横浜市	建物	214,600
			土地	53,949,000
ハイマート第三聖蹟 桜ヶ丘 304 号室他、計 2 戸	職員住宅	東京都多摩市他	建物	3,869,979
			土地	20,245,100

- ② 減損の兆候が認められるという決定を行った経緯及び理由

筑波構内住宅については、職員住宅からの用途変更を計画していることから、減損の兆候が認められますが、当年度末時点において、その詳細内容及び時期が確定していないため、減損の認識は行っておりません。

篠原町職員住宅については、平成 25 年 9 月に廃止を決定していることから、減損の兆候が認められますが、当年度末時点において、引き続き職員住宅の用に供していることから、その処分時期が確定しておらず、減損の認識は行っておりません。

ハイマート第三聖蹟桜ヶ丘 304 号室他、計 2 戸の職員住宅については、同中期計画において、処分が計画されていることから、減損の兆候が認められますが、当年度末時点において、引き続き職員住宅の用に供していることから、減損の認識は行っておりません。

4. 無償資金協力に係る贈与資金について

無償資金協力は、日本国政府から贈与資金の交付を受けて、当機構が被援助国政府等との贈与契約に基づき実施しております。平成 25 年度末の贈与契約に係る贈与未実行残高は 211,921,748,518 円であります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

キャッシュ・フロー計算書における資金は、現金、普通預金、当座預金であります。

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

(平成 26 年 3 月 31 日現在)

現金及び預金	54,694,649,594 円
定期預金	△20,000,000,000 円
資金の期末残高	34,694,649,594 円

2. 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リースによる資産の取得

車両運搬具	9,124,830 円
工具器具備品	174,768,265 円

(行政サービス実施コスト計算書関係)

公務員からの出向職員に係る機会費用の対象者数

引当外退職給付増加見積額のうち 18,400,309 円は、出向職員（延べ 30 人）に係る退職給付引当金の当年度増加額を内規に基づき計上しております。

(金融商品の状況に関する事項)

一般勘定は、資金運用については短期的な預金及び公社債等に限定し、資金調達については主務大臣により認可された運営費交付金を主としており、財政融資資金、金融機関からの借入及び財投機関債の発行は行っておりません。

(金融商品の時価等に関する事項)

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	54,694,649,594	54,694,649,594	0
(2) 有価証券	100,000,000,000	100,000,000,000	0
(3) 未払金	(16,763,551,852)	(16,763,551,852)	0

(注) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

① 現金及び預金

現金及び預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

② 有価証券（譲渡性預金）

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③ 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(リース取引に関する事項)

ファイナンス・リース取引が当期の損益に与える影響額は 7,303,465 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は、1,950,232,271 円であります。

(資産除去債務に関する事項)

当機構は、本部ビルについて建物賃借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、資産除去債務を計上しております。資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間には契約期間を用い 5 年間、割引率は 0.529%を採用しております。

前年度末において資産除去債務に計上した金額は 274,195,014 円であり、当年度末における資産除去債務残高は上記金額 274,195,014 円と時の経過による資産除去債務の調整額 1,450,492 円の合計 275,645,506 円であります。

(不要財産の国庫納付等に関する事項)

当年度の不要財産国庫納付の概要は、次のとおりであります。

なお、区分所有職員住宅（39戸）の譲渡取引にあたっては、独立行政法人国際協力機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令（平成15年9月30日外務省令第22号（平成22年11月26日最終改正））の第13条の2「譲渡差額を損益計算上の損益に計上しない譲渡取引」の指定を受けた取引の譲渡差額、譲渡に要した費用については、独立行政法人会計基準第99を適用し、損益計算上の損益には計上せず、資本剰余金を減額しております。

(1) 不要財産として譲渡を行った資産の種類、帳簿価額等の概要

資産名称	用途	場所	資産の種類	帳簿価額（譲渡時）
秀和高円寺レジデンス 225号室他、計39戸	職員 住宅	東京都杉並区他	建物	194,800,063円
			土地	211,236,719円

(2) 不要財産となった理由

独立行政法人の不要財産の国庫納付等を規定する独立行政法人通則法の一部を改正する法律（平成22年法律第37号）の施行に伴い、中期計画等により、当該不要財産を国庫納付する旨、決定したため。

(3) 国庫納付の方法：独立行政法人通則法第46条の2第2項に基づく譲渡収入による納付

(4) 譲渡収入の額：424,361,860円（税抜）

(5) 譲渡収入より控除した費用の額：7,434,867円（税抜）

(6) 国庫納付した額及び納付年月日：416,926,993円、平成26年3月14日

(7) 減資額：578,153,378円

(重要な債務負担行為)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

附属明細書

【一般勘定】

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要	
					当期償却額		当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	1,121,773,645	68,496,545	88,946,162	1,101,324,028	245,407,854	67,328,654	2,138,491	0	0	853,777,683
	構築物	53,007,564	9,018,636	0	62,026,200	16,581,300	4,132,268	133,147	0	0	45,311,753
	機械装置	105,944,999	11,524,812	12,687,055	104,782,756	45,002,330	9,720,832	0	0	0	59,780,426
	車両運搬具	1,626,957,232	145,780,087	89,186,187	1,683,551,132	1,045,688,448	185,698,048	0	0	0	637,862,684
	工具器具備品	1,423,472,624	241,315,437	97,686,947	1,567,101,114	847,863,058	166,150,463	0	0	0	719,238,056
	計	4,331,156,064	476,135,517	288,506,351	4,518,785,230	2,200,542,990	433,030,265	2,271,638	0	0	2,315,970,602
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	40,280,234,219	1,842,797,814	668,565,367	41,454,466,666	14,552,987,393	1,326,665,664	259,075,518	0	60,033,449	26,642,403,755
	構築物	1,429,575,646	46,132,395	1,921,500	1,473,786,541	900,569,630	57,184,950	468,927	0	375,844	572,747,984
	機械装置	94,665,729	0	10,723,285	83,942,444	75,548,194	62,443	0	0	0	8,394,250
	車両運搬具	201,334,696	0	42,878,380	158,456,316	142,610,684	0	0	0	0	15,845,632
	工具器具備品	653,454,132	0	55,861,229	597,592,903	346,259,344	17,186,867	0	0	0	251,333,559
	計	42,659,264,422	1,888,930,209	779,949,761	43,768,244,870	16,017,975,245	1,401,099,924	259,544,445	0	60,409,293	27,490,725,180
非償却資産	土地	16,989,831,071	0	235,147,535	16,754,683,536	0	0	503,037,481	0	127,742,043	16,251,646,055
	建設仮勘定	9,769,405	18,900,000	9,769,405	18,900,000	0	0	0	0	0	18,900,000
	計	16,999,600,476	18,900,000	244,916,940	16,773,583,536	0	0	503,037,481	0	127,742,043	16,270,546,055
有形固定資産合計	建物	41,402,007,864	1,911,294,359	757,511,529	42,555,790,694	14,798,395,247	1,393,994,318	261,214,009	0	60,033,449	27,496,181,438
	構築物	1,482,583,210	55,151,031	1,921,500	1,535,812,741	917,150,930	61,317,218	602,074	0	375,844	618,059,737
	機械装置	200,610,728	11,524,812	23,410,340	188,725,200	120,550,524	9,783,275	0	0	0	68,174,676
	車両運搬具	1,828,291,928	145,780,087	132,064,567	1,842,007,448	1,188,299,132	185,698,048	0	0	0	653,708,316
	工具器具備品	2,076,926,756	241,315,437	153,548,176	2,164,694,017	1,194,122,402	183,337,330	0	0	0	970,571,615
	土地	16,989,831,071	0	235,147,535	16,754,683,536	0	0	503,037,481	0	127,742,043	16,251,646,055
	建設仮勘定	9,769,405	18,900,000	9,769,405	18,900,000	0	0	0	0	0	18,900,000
	計	63,990,020,962	2,383,965,726	1,313,373,052	65,060,613,636	18,218,518,235	1,834,130,189	764,853,564	0	188,151,336	46,077,241,837
無形固定資産 (償却費損益内)	商標権	5,176,537	0	0	5,176,537	4,630,808	523,812	0	0	0	545,729
	電話加入権	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	5,176,537	0	0	5,176,537	4,630,808	523,812	0	0	0	545,729
無形固定資産 (償却費損益外)	商標権	1,139,550	0	0	1,139,550	1,120,558	113,955	0	0	0	18,992
	電話加入権	12,088,650	0	0	12,088,650	0	0	7,871,900	0	0	4,216,750
	計	13,228,200	0	0	13,228,200	1,120,558	113,955	7,871,900	0	0	4,235,742
無形固定資産合計	商標権	6,316,087	0	0	6,316,087	5,751,366	637,767	0	0	0	564,721
	電話加入権	12,088,650	0	0	12,088,650	0	0	7,871,900	0	0	4,216,750
	計	18,404,737	0	0	18,404,737	5,751,366	637,767	7,871,900	0	0	4,781,471
投資その他の資産	長期性預金	210,000,000	90,000,000	0	300,000,000	0	0	0	0	0	300,000,000
	開発投融資長期貸付金	1,433,330,984	0	420,449,424	1,012,881,560	0	0	0	0	0	1,012,881,560
	貸倒引当金(固定)	△131,358,008	△131,200,588	△131,358,008	△131,200,588	0	0	0	0	0	△131,200,588
	移住投融資長期貸付金	1,337,015,290	72,403	300,810,422	1,036,277,271	0	0	0	0	0	1,036,277,271
	貸倒引当金(固定)	△1,195,482,308	△918,544,352	△1,195,482,308	△918,544,352	0	0	0	0	0	△918,544,352
	長期入植地割賦元金	18,299,146	0	7,500,457	10,798,689	0	0	0	0	0	10,798,689
	貸倒引当金(固定)	△18,299,146	△10,798,689	△18,299,146	△10,798,689	0	0	0	0	0	△10,798,689
	長期前払費用	23,832,497	22,363,193	12,600,719	33,594,971	0	0	0	0	0	33,594,971
	差入保証金	1,519,422,216	58,611,249	34,624,308	1,543,409,157	0	0	0	0	0	1,543,409,157
	計	3,196,760,671	△889,496,784	△569,154,132	2,876,418,019	0	0	0	0	0	2,876,418,019

(2) たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	441,297,977	71,373,881	0	135,184,433	0	377,487,425	
備蓄物資	441,297,977	71,373,881	0	135,184,433	0	377,487,425	
日本	64,686,766	0	0	13,254,000	0	51,432,766	
アメリカ	87,148,220	0	0	7,845,544	0	79,302,676	
ドイツ	36,380,492	4,542,896	0	13,588,593	0	27,334,795	
シンガポール	182,547,414	53,389,587	0	77,142,227	0	158,794,774	
マレーシア	23,558,702	0	0	781,095	0	22,777,607	
ガーナ	19,400,167	0	0	5,548,693	0	13,851,474	
アラブ首長国連邦	27,576,216	13,441,398	0	17,024,281	0	23,993,333	
未成受託業務支出金	145,502,782	883,872,816	0	145,502,782	0	883,872,816	
計	586,800,759	955,246,697	0	280,687,215	0	1,261,360,241	

(3) 有価証券の明細

流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘 要
	譲渡性預金	100,000,000,000	100,000,000,000	100,000,000,000	0	

(4) 貸付金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	その他		
その他の短期貸付金						
開発投融資貸付金	418,246,000	416,234,000	418,246,000	0	416,234,000	
移住投融資貸付金	161,983,275	102,140,962	161,910,872	△ 7,988,600	110,201,965	
(小 計)	580,229,275	518,374,962	580,156,872	△ 7,988,600	526,435,965	
その他の長期貸付金						
開発投融資貸付金	1,433,330,984	0	4,215,424	416,234,000	1,012,881,560	
移住投融資貸付金	1,337,015,290	72,403	253,603,494	47,206,928	1,036,277,271	
入植地割賦元金	18,299,146	0	6,825,907	674,550	10,798,689	
(小 計)	2,788,645,420	72,403	264,644,825	464,115,478	2,059,957,520	
計	3,368,874,695	518,447,365	844,801,697	456,126,878	2,586,393,485	

※当期減少額のその他は、長期から短期、短期から長期への振替、返済条件緩和措置及び期末為替換算等によるものであります。

(5) 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
(開発投融資)							
開発投融資短期貸付金	418,246,000	△ 2,012,000	416,234,000	1,034,680	301,669	1,336,349	
一般債権	406,295,000	9,939,000	416,234,000	477,631	858,718	1,336,349	貸付金の期末残高について以下のような債権保全をしている。 銀行保証 32,734,000円 連帯保証 6,500,000円 ブラジル連邦共和国政府への貸付 377,000,000円
貸倒懸念債権	11,951,000	△ 11,951,000	0	557,049	△ 557,049	0	
破産更生債権等	0	0	0	0	0	0	
(開発投融資計)	1,433,330,984	△ 420,449,424	1,012,881,560	131,358,008	△ 157,420	131,200,588	
開発投融資長期貸付金	1,433,330,984	△ 420,449,424	1,012,881,560	131,358,008	△ 157,420	131,200,588	
一般債権	1,098,491,984	△ 289,732,500	808,759,484	1,418,468	9,524,440	10,942,908	貸付金の期末残高について以下のような債権保全をしている。 銀行保証 171,457,076円 連帯保証 230,757,680円 担保(国債)提供 46,042,320円 ブラジル連邦共和国政府への貸付 564,624,484円
貸倒懸念債権	129,719,000	△ 129,719,000	0	10,026,900	△ 10,026,900	0	
破産更生債権等	205,120,000	△ 997,924	204,122,076	119,912,640	345,040	120,257,680	
(開発投融資計)	1,851,576,984	△ 422,461,424	1,429,115,560	132,392,688	144,249	132,536,937	
(移住投融資)							
移住投融資短期貸付金	161,983,275	△ 51,781,310	110,201,965	5,924,702	△ 898,470	5,026,232	
一般債権	161,983,275	△ 51,781,310	110,201,965	5,924,702	△ 898,470	5,026,232	
貸倒懸念債権	0	0	0	0	0	0	
破産更生債権等	0	0	0	0	0	0	
移住投融資長期貸付金	1,337,015,290	△ 300,738,019	1,036,277,271	1,195,482,308	△ 276,937,956	918,544,352	
一般債権	148,246,610	△ 25,435,154	122,811,456	6,713,628	△ 1,635,091	5,078,537	
貸倒懸念債権	139,510,024	△ 61,785,199	77,724,825	139,510,024	△ 61,785,199	77,724,825	
破産更生債権等	1,049,258,656	△ 213,517,666	835,740,990	1,049,258,656	△ 213,517,666	835,740,990	
(移住投融資計)	1,498,998,565	△ 352,519,329	1,146,479,236	1,201,407,010	△ 277,836,426	923,570,584	
(入植地割賦元金)							
長期入植地割賦元金	18,299,146	△ 7,500,457	10,798,689	18,299,146	△ 7,500,457	10,798,689	
一般債権	0	0	0	0	0	0	
貸倒懸念債権	0	0	0	0	0	0	
破産更生債権等	18,299,146	△ 7,500,457	10,798,689	18,299,146	△ 7,500,457	10,798,689	
(入植地割賦元金計)	18,299,146	△ 7,500,457	10,798,689	18,299,146	△ 7,500,457	10,798,689	
計	3,368,874,695	△ 782,481,210	2,586,393,485	1,352,098,844	△ 285,192,634	1,066,906,210	

※貸倒引当金の計上基準については重要な会計方針5に記載しております。

(6) 資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
建物賃借契約等に基づく原状回復義務	274,195,014	1,450,492	0	275,645,506	第91特定あり

(7) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	67,278,799,069	0	578,153,378	66,700,645,691	不要財産の国庫納付に伴う減資
	計	67,278,799,069	0	578,153,378	66,700,645,691	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	0	1,693,914,117	0	1,693,914,117	固定資産取得に伴う増加
	運営費交付金	133,073,808	28,900,151	14,481,237	147,492,722	差入保証金に伴う増減
	基準第87特定資産	△ 122,494,000	0	0	△ 122,494,000	
	損益外固定資産除売却差額	△ 3,067,178,409	0	578,917,204	△ 3,646,095,613	承継資産除売却に伴う減少
	リース契約	△ 113,690,859	0	0	△ 113,690,859	
	前中期目標期間繰越積立金	4,385,294	0	4,309,405	75,889	建物（固定資産）建設中止に伴う減少
	基準第99特定費用	2,212,276,782	161,226,385	7,806,609	2,365,696,558	不要財産処分費用等
	計	△ 953,627,384	1,884,040,653	605,514,455	324,898,814	
	損益外減価償却累計額	△ 15,081,432,243	△ 1,401,213,879	△ 427,512,786	△ 16,055,133,336	固定資産の減価償却に伴う増加等
	計	△ 15,081,432,243	△ 1,401,213,879	△ 427,512,786	△ 16,055,133,336	
	損益外減損損失累計額	△ 646,588,292	△ 188,151,336	△ 64,285,802	△ 770,453,826	固定資産の減損に伴う増加等
	計	△ 646,588,292	△ 188,151,336	△ 64,285,802	△ 770,453,826	
	損益外利息費用累計額	△ 5,258,201	△ 1,450,492	0	△ 6,708,693	資産除去債務に伴う利息
	計	△ 5,258,201	△ 1,450,492	0	△ 6,708,693	
	差 引 計	△ 16,686,906,120	293,224,946	113,715,867	△ 16,507,397,041	

(8) 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細

1 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	6,392,436,090	0	3,889,198,876	2,503,237,214	注
計	6,392,436,090	0	3,889,198,876	2,503,237,214	

注) 当期減少額は、当期取崩額3,893,508,281円から前年度に資産購入のため減少済の4,309,405円を差し引いた額であります。

2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

区 分		金 額	摘 要
目的積立金取崩額	前中期目標期間繰越積立金取崩額	3,893,508,281	前渡金及び前払費用の当期費用化相当額 3,778,008,562 安全対策経費当期支出額 7,805,851 事業継続計画に係る経費当期支出額 107,693,868

(9) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

1 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成24年度	22,623,699,291	0	17,890,190,691	0	0	17,890,190,691	4,733,508,600
平成25年度	0	152,973,442,000	125,632,362,408	314,454,717	28,497,070	125,975,314,195	26,998,127,805
計	22,623,699,291	152,973,442,000	143,522,553,099	314,454,717	28,497,070	143,865,504,886	31,731,636,405

2 運営費交付金債務の当期振替額の明細

(1) 平成24年度交付分

区分	金額	内訳
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	17,890,190,691
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	17,890,190,691
		①費用進行基準を採用した業務:運営費交付金を財源としたすべての業務 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額:17,890,190,691円 (業務費:17,754,868,646円、一般管理費:135,322,045円)

(2) 平成25年度交付分

区分	金額	内訳
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	125,632,362,408
	資産見返運営費交付金	314,454,717
	資本剰余金	28,497,070
	計	125,975,314,195
		①費用進行基準を採用した業務:運営費交付金を財源としたすべての業務 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額:216,408,868,174円 (業務費:207,868,622,289円、一般管理費:8,540,245,885円) イ) リース債務支払額:92,355,167円 ウ) 自己収入に係る収益計上額:2,695,824,909円 (受託収入:402,699,742円、開発投融资収入:33,491,841円、寄附金収益:121,458,580円 施設費収益:108,619,524円、入植地事業収入:12,244,824円、移住投融资収入:57,160,208円 雑益:1,928,548,946円、受取利息:24,927,195円、固定資産売却益:6,674,049円) エ) 固定資産取得額:314,454,717円 (備蓄物資:71,373,881円、差入保証金:990,499円、建物:68,496,545円、構築物:7,668,052円、 機械装置:11,524,812円、車両運搬具:88,353,375円、工具器具備品:66,047,553円) オ) 差入保証金計上額:28,497,070円 ③運営費交付金振替額の積算根拠 損益計算書に計上した費用の額(A)に対し、リース債務支払額(B)を加え、運営費交付金以外(前中期目標 期間繰越積立金及び無償資金協力事業資金)を財源とした支出額(C)、自己収入を充当した支出額(D)及び 減価償却費等(E)を減じた全額を収益化しております。 (A)216,408,868,174+(B)92,355,167-(C)89,316,521,926-(D)991,018,580-(E)561,320,427=125,632,362,408

3 運営費交付金債務残高の明細

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成24年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	4,733,508,600
	計	4,733,508,600
平成25年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	26,998,127,805
	計	26,998,127,805
		○運営費交付金債務残高の発生理由は、やむを得ない事由等により翌事業年度に繰り越したものと及び前渡金、前払費用等に計上したものととなります。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定であります。 ○運営費交付金債務残高のうち、特別業務費の残高は282,175,031円であります。
		○運営費交付金債務残高の発生理由は、やむを得ない事由等により翌事業年度に繰り越したものと及び前渡金、前払費用等に計上したものととなります。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定であります。 ○運営費交付金債務残高のうち、特別業務費の残高は134,559,188円であります。

(10) 施設費の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	施設費収益	
施設整備費補助金	1,821,433,641	18,900,000	1,693,914,117	108,619,524	
計	1,821,433,641	18,900,000	1,693,914,117	108,619,524	

(11) 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	129,001	10	0	0
職員	13,667,743	1,843	754,567	60
計	13,796,744	1,853	754,567	60

(注) 1 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準

役員に対する報酬及び退職手当は、「独立行政法人国際協力機構役員給与規程」及び「独立行政法人国際協力機構役員退職手当規程」に基づき支給しております。

2 職員に対する給与及び退職手当の支給基準

職員に対する給与及び退職手当は、「独立行政法人国際協力機構職員給与規程」及び「独立行政法人国際協力機構職員退職手当規程」等に基づき支給しております。

3 支給人員数

報酬又は給与の支給人員数については、法人単位の期中の平均支給人員数により記載しております。

4 その他

外数として記載すべき非常勤の役職員はおりません。

(12) 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

区分	①技術協力	②無償資金協力	③国民等の協力活動	④海外移住	⑤災害援助等協力	⑥人材養成確保	⑦調査及び研究	⑧受託業務	⑨その他業務	計	⑩法人共通	合計
I 事業費用、事業収益及び事業損益												
事業費用	75,659,268,499	85,568,772,494	14,683,176,766	303,054,763	799,821,427	175,916,631	13,803,667,114	396,179,523	121,458,580	191,511,315,797	33,678,621,061	225,189,936,858
業務委託費	37,440,866,642	139,882,235	4,615,186,492	155,166,812	260,549,283	0	11,322,007,753	75,502,726	11,337,375	54,020,499,318	119,662,280	54,140,161,598
専門家等手当	10,421,100,288	0	6,029,535,438	0	0	171,216,066	0	161,965,270	110,114,900	16,893,931,962	10,733,489,740	27,627,421,702
旅費交通費	10,220,894,542	0	1,907,608,100	19,341,075	194,623,180	0	0	22,769,844	0	12,365,236,741	2,915,164,455	15,280,401,196
人件費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	12,165,298,896	12,165,298,896
機材購送費	0	0	0	0	142,621,480	0	918,090,378	26,514,966	0	1,087,226,824	0	1,087,226,824
賃料	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,594,298,057	1,594,298,057
保険料	0	0	0	0	0	0	0	21,103,186	0	21,103,186	0	21,103,186
助成金	0	0	0	82,759,754	0	0	0	0	0	82,759,754	0	82,759,754
資金供与	0	85,423,013,645	0	0	0	0	0	0	0	85,423,013,645	0	85,423,013,645
その他経費	17,576,407,027	5,876,614	2,130,846,736	45,787,122	202,027,484	4,700,565	1,563,568,983	88,323,531	6,305	21,617,544,367	6,150,707,639	27,768,252,006
一般管理費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	8,675,567,930	8,675,567,930
専門家等手当	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	973,051,320	973,051,320
旅費交通費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	502,270,965	502,270,965
人件費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,386,011,691	2,386,011,691
賃料	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,259,746,917	2,259,746,917
その他経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,554,487,037	2,554,487,037
減価償却費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	433,554,077	433,554,077
財務費用	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	26,765,941	26,765,941
雑損	0	0	0	0	9,429,937	0	0	0	0	9,429,937	1,535,577	10,965,514
計	75,659,268,499	85,568,772,494	14,683,176,766	303,054,763	809,251,364	175,916,631	13,803,667,114	396,179,523	121,458,580	191,520,745,734	42,816,044,586	234,336,790,320
事業収益												
運営費交付金収益	71,655,531,316	145,758,849	14,655,839,505	303,054,763	674,066,931	177,673,960	13,729,051,466	0	0	101,340,976,790	42,181,576,309	143,522,553,099
無償資金協力事業資金収入	0	85,423,013,645	0	0	0	0	0	0	0	85,423,013,645	0	85,423,013,645
受託収入	0	0	0	0	0	0	0	402,699,742	0	402,699,742	0	402,699,742
開発投融資収入	0	0	0	0	0	0	0	0	33,491,841	33,491,841	0	33,491,841
入植地事業収入	0	0	0	0	0	0	0	0	12,244,824	12,244,824	0	12,244,824
移住投融資収入	0	0	0	0	0	0	0	0	57,160,208	57,160,208	0	57,160,208
寄附金収益	0	0	0	0	0	0	0	0	121,458,580	121,458,580	0	121,458,580
施設費収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	108,619,524	108,619,524
資産見返運営費交付金戻入	0	0	0	0	135,184,433	0	0	0	0	135,184,433	324,077,112	459,261,545
資産見返補助金等戻入	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	33,770,221	33,770,221
貸倒引当金戻入	0	0	0	0	0	0	0	0	283,529,050	283,529,050	0	283,529,050
財務収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	24,927,195	24,927,195
雑益	320,538,551	0	14,268,077	0	0	0	0	0	0	334,806,628	1,593,742,318	1,928,548,946
計	71,976,069,867	85,568,772,494	14,670,107,582	303,054,763	809,251,364	177,673,960	13,729,051,466	402,699,742	507,884,503	188,144,565,741	44,266,712,679	232,411,278,420
事業損益	△ 3,683,198,632	0	△ 13,069,184	0	0	1,757,329	△ 74,615,648	6,520,219	386,425,923	△ 3,376,179,993	1,450,668,093	△ 1,925,511,900
II 総資産												
現金及び預金	0	15,306,049,679	0	0	0	0	0	559,338	1,787,073,368	17,093,682,385	37,600,967,209	54,694,649,594
有価証券	0	100,000,000,000	0	0	0	0	0	0	0	100,000,000,000	0	100,000,000,000
前渡金	11,208,935,272	9,695,000	279,214,002	0	0	0	2,224,943,962	17,496,000	0	13,740,284,236	230,174,896	13,970,459,132
建物	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	27,496,181,438	27,496,181,438
土地	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	16,251,646,055	16,251,646,055
その他の資産	81,035,247	952,846	33,487,682	1,172,638	377,487,425	0	3,182,075	1,017,957,265	1,827,807,580	3,343,082,758	7,168,986,574	10,512,069,332
計	11,289,970,519	115,316,697,525	312,701,684	1,172,638	377,487,425	0	2,228,126,037	1,036,012,603	3,614,880,948	134,177,049,379	88,747,956,172	222,925,005,551

(注) 1 セグメント区分及び主な内容

独立行政法人国際協力機構法第13条に規定する業務に基づき中期計画に記載した内容に応じて8つに区分しております。

また、第13条に規定する業務のほか「寄附金に係る業務」「開発投融資等債権の管理及び回収に係る業務」については、その他業務として整理しております。

- ①技術協力に係る業務
- ②無償資金協力に係る業務
- ③国民等の協力活動に係る業務
- ④海外移住に係る業務
- ⑤災害援助等協力に係る業務
- ⑥人材養成確保に係る業務
- ⑦調査及び研究に係る業務
- ⑧受託業務に係る業務

2 事業費用の表示方法

(1) 事業費用は、損益計算書の業務費を形態別で表示しておりますが、各セグメントに配賦された合計額に対し5%未満の項目はその他経費に集約しております。

なお、本表の事業費用と損益計算書の業務費との関係は次のとおりとなります。

- ①技術協力：技術協力プロジェクト関係費の金額
- ②無償資金協力：無償資金協力関係費及び無償資金協力事業費の金額
- ③国民等の協力活動：国民参加型協力関係費の金額
- ④海外移住：海外移住関係費の金額
- ⑤災害援助等協力：災害援助等協力関係費の金額
- ⑥人材養成確保：人材養成確保関係費の金額
- ⑦調査及び研究：援助促進関係費の金額 ※当該金額には、協力準備調査等の調査に係る経費を含む。
- ⑧受託業務：受託経費の金額
- ⑨その他業務：寄附金事業費の金額
- ⑩法人共通：事業附帯関係費、事業支援関係費及び施設整備費の金額

(2) また、法人共通で整理した事業附帯関係費、事業支援関係費で発生している「人件費」「賃借料」を各セグメントに配賦できない理由は次のとおりとなります。

- ①人件費：対象となる職員の担当業務が多岐に亘っており、かつ各業務への関与度合いも一律でないため。
- ②賃借料：対象となる物件が多岐に亘っており、かつ使途が複数の業務に関わっているため。

3 総資産の表示方法

貸借対照表の科目で表示しておりますが、総資産に占める割合が5%未満の科目についてはその他の資産に集約しております。

4 損益計算書に費用計上していない開示すべきコストは次のとおりであり、その区分は法人共通となります。

- (1) 損益外減価償却相当額は、1,401,213,879円となります。
 - (2) 損益外減損損失相当額は、188,151,336円となります。
 - (3) 損益外利息費用相当額は、1,450,492円となります。
 - (4) 損益外除売却差額相当額は、94,925,225円となります。
 - (5) 引当外賞与見積額は、81,328,704円となります。
 - (6) 引当外退職給付増加見積額は、△691,434,554円となります。
- 5 事業費用の一部及び一般管理費は、運営費交付金のほか前中期目標期間繰越積立金3,893,508,281円を財源としており、その区分と金額は次のとおりとなります。
- ①技術協力：3,683,198,632円、②国民等の協力活動：13,069,184円、④調査及び研究：74,615,648円、⑩法人共通：122,624,817円
- 6 ①技術協力、③国民等の協力活動の事業費用は、運営費交付金のほか事業収入を財源としているため、その見合い額を事業収益の雑益に表示しております。
- 7 各セグメントに配賦できず法人共通のみで整理した科目については、金額欄を「-」で表示しております。

(13) 上記以外の主な資産及び負債の明細

1 現金及び預金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
現金	1,820,464	
外貨現金	15,894,764	
普通預金	31,859,779,697	
当座預金	2,160	
外貨当座預金	2,817,152,509	
定期預金	20,000,000,000	
計	54,694,649,594	

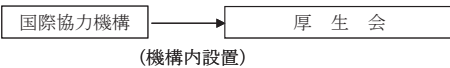
2 未払金

(単位：円)

区 分	金 額	相 手 方	発 生 年 月 日	摘 要
業務費	14,132,105,067	日本工営(株) 他	平成26年3月31日	
一般管理費	678,590,155	(独)国際協力機構国際協力共済会 他	平成26年3月31日	
受託経費	589,986,883	共同企業体代表者(株)ニューシヅック 他	平成26年3月31日	
施設整備費	1,121,929,550	(株)大城組 他	平成26年3月31日	
無償資金協力事業費	224,786,541	フィリピン共和国政府 他	平成26年3月31日	
寄附金事業費	53,351	(株)ソノリテ 他	平成26年3月31日	
その他	16,100,305	東京ビジネスサービス(株) 他	平成26年3月31日	
計	16,763,551,852			

(14) 関連会社及び関連公益法人等の明細

法人種別・名称	(関連公益法人等)	
事項	公益社団法人青年海外協力協会	一般社団法人協力隊を育てる会
業務概要	(1) 開発途上国等における国際協力事業並びに国際交流・国際理解の促進及び普及・啓発に関する事業 (2) 災害復興支援及び、平和構築に関する事業 (3) 国内外の援助機関・国際協力団体等との協力及び連携に関する事業 (4) 多文化共生社会造り支援及び、国際化を含む地域の活性化に関する事業 (5) その他この法人の目的を達成するために必要な事業	(1) 協力隊等の活動に関する普及啓発と理解促進に関する事業 (2) 協力隊等への参加促進に関する事業 (3) 協力隊等の現地活動支援に関する事業 (4) 協力隊等の経験を社会に還元するための事業 (5) 市民ボランティア等と連携した社会貢献事業 (6) 職業紹介事業および労働者派遣事業 (7) その他この法人の目的を達成するために必要な事業
役員氏名	役員数22名 会長 金子 洋三 (元国際協力機構 青年海外協力隊事務局長) 常務理事 大塚 正明 (元国際協力機構 国際協力客員専門員)	役員数13名 会長 足立 房夫 常任理事 松岡 和久 (元国際協力機構 理事)
関連公益法人等とJICAの取引の関連図	国際協力機構 → (公社) 青年海外協力協会 (業務委託)	国際協力機構 → (一社) 協力隊を育てる会 (業務委託)
資産	1,555,920,364円	80,287,724円
負債	359,630,142円	7,129,550円
正味財産期首残高	1,452,766,379円	81,720,787円
当期正味財産増減額		
一般正味財産増減の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 0円	・受取補助金等 3,000,000円
・その他の収益	・その他の収益 2,652,423,260円	・その他の収益 119,500,888円
○費用	○費用 2,908,899,417円	○費用 131,063,501円
指定正味財産増減の部		
○収益	○収益 0円	○収益 0円
・受取補助金等	○費用 0円	○費用 0円
・その他の収益	○費用 0円	○費用 0円
○費用		
正味財産期末残高	1,196,290,222円	73,158,174円
当期収入合計額	2,652,423,260円	123,257,877円
当期支出合計額	2,908,899,417円	131,500,761円
当期収支差額	△256,476,157円	△8,242,884円
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛出、寄附等の明細 運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細	該当なし	該当なし
関連公益法人に対する債権・債務の明細	未払金 265,872,523円、未収入金 15,022円	未払金 21,312,485円
債務保証の明細	該当なし	該当なし
事業収入とJICAの発注等に係る金額・割合 (競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)	総事業収入2,652,423,260円 (うちJICA取引額 1,495,762,450円 56.4%) 競争契約 (971,142,214円 64.9%) 企画競争・公募 (46,573,256円 3.1%) 競争性のない随意契約 (0円 0.0%)	総事業収入122,500,888円 (うちJICA取引額 85,800,560円 70.0%) 競争契約 (83,191,944円 97.0%) 企画競争・公募 (0円 0.0%) 競争性のない随意契約 (0円 0.0%)

法人種別・名称	(関連公益法人等)	(関連公益法人等)
事項	独立行政法人国際協力機構国際協力共済会	独立行政法人国際協力機構厚生会
業務概要	国際協力機構が海外に派遣する専門家等及びその家族並びに青年海外協力隊員等及びその家族の生活の安定と福祉の向上を図るため、以下の事業を行う。 (1)給付事業 ①業務によらない病気又は負傷に係る療養費等の給付 ②死亡に係る弔慰金の給付 ③障害に係る見舞金の給付 (2)福祉事業 ①その他前述の目的を達成するために必要な福祉事業	会員相互扶助の精神に基づき、国際協力機構役職員等及びその家族の福祉の向上及び親睦、融和を図ることを目的とし、以下の事業を行う。 (1)給付に関する事業 (2)貸付に関する事業 (3)福利厚生に関する事業 (4)その他厚生会の目的を達成するために必要な事業
役員氏名	役員数10名 (すべて国際協力機構 役職員現任) 会長 黒柳 俊之 (理事) 副会長 戸川 正人 (国際協力人材部長) 運営委員 竹若 敬三 (総務部長) 運営委員 加藤 正明 (人事部長) 運営委員 加用 利彦 (財務部長) 運営委員 広田 幸紀 (企画部長) 運営委員 井倉 義伸 (調達部長) 運営委員 三浦 和紀 (経済基盤開発部長) 運営委員 小川 登志夫 (青年海外協力隊事務局長) 会計監査役 高橋 政俊 (財務部次長<財務担当>)	機構選定役員数11名 (すべて国際協力機構 役職員現任) 会長 黒柳 俊之 (理事) 副会長 加藤 正明 (人事部長) 副会長 山中 晋一 (人事部審議役) 幹事 新井 和久 (人事部次長<給与・厚生担当>) (人事部給与厚生課企画役) 幹事 倉科 和子 (総務部次長) 幹事 中村 俊之 (総務部次長) 幹事 高橋 政俊 (財務部次長<財務担当>) 幹事 菊地 和彦 (国際協力人材部次長<計画・調整担当>) 幹事 三次 啓都 (青年海外協力隊事務局次長<総務・企画担当>) 幹事 武 徹 (研究所次長) 監査役 平田 仁 (財務部次長<決算・会計担当>) その他互選役員数11名 (国際協力機構 職員)
関連公益法人等とJICAの取引の関連図		
資産	1,337,904,694円	1,162,465,956円
負債	32,367,961円	476,247円
正味財産期首残高	1,603,236,980円	1,210,015,348円
当期正味財産増減額		
一般正味財産増減の部	○収益 ・受取補助金等 0円 ・その他の収益 729,463,987円 ○費用 1,027,164,234円	○収益 ・受取補助金等 0円 ・その他の収益 50,159,411円 ○費用 98,185,050円
指定正味財産増減の部	○収益 0円 ・受取補助金等 0円 ・その他の収益 0円 ○費用 0円	○収益 0円 ○費用 0円
正味財産期末残高	1,305,536,733円	1,161,989,709円
当期収入合計額	729,463,987円	50,159,411円
当期支出合計額	1,027,164,234円	98,185,050円
当期収支差額	△297,700,247円	△48,025,639円
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細 運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細	基本財産に対する拠出： 基金 900,000,000円	該当なし
関連公益法人に対する債権・債務の明細	該当なし	該当なし
債務保証の明細	該当なし	該当なし
事業収入とJICAの発注等に係る金額・割合 (競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)	該当なし	該当なし